

一般質問

2月25日、26日、27日の本会議で、23人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。



日本共産党
紫野あすか 議員



がん検診にかかる費用は無料に

答 がん検診の必要性は認識するが、ある程度の受益者負担も必要だ

議員 補聴器購入費助成制 度があるのだから、自身の状況把握のため18歳以上の市民を対象とした聴力検査を個別の検診とすべきだ。
健康福祉部長 聴力検査は国からの指針等が示されておらず、実施には医師会との調整が必要である。国の動向等の情報収集を図る。
議員 障がい者等の健康増進のためSUBARU総合スポーツセンターのプール利用の際、特定の枠を設け専門家による健康指導を受けられるようにすべきだ。



都民ファーストの会
原めぐみ 議員



常設プレイパークの設置について問う

答 三鷹幼稚園跡地の活用を検討し、これまでとの整合性も尊重する

議員 プレイパークの常設化に向け、子どもが継続して遊ぶことができる固定的な場所の確保や候補地の検討を進める考えはあるか。
市長 常設プレイパークの第一号として、三鷹幼稚園跡地の活用を考えている。

プレオープンのような形でいければ、令和8年度以降に議論していく予定だ。
議員 新たな英語教育の取り組みである三鷹グローバルフューチャープロジェクトの成果と課題及び改善・充実に向けた考えを伺う。



無所属
半田 伸明 議員



保護者にフリースクールの情報提供を

答 子どもと保護者が自らの判断で選択できるような情報収集と提供に努める

議員 フリースクールは居場所の提供のみならず、不登校の児童・生徒が社会とのつながりを戻すという観点から、安心して学べる可及性があつて必要である。外に出られない児童・生徒のために、オンライン型やオンラインとオフラインを組み合わせたハイブリッド型のフリースクールも出始めている。多様な事例を紹介するよう、チラシ配布など保護者に対する情報提供をより一層拡充すべきと考える。所見を伺う。
教育長 学校に行かないことを選択した子どもの学びの場や居場所を保障する観点から、その子どもにとって安全、安心して学べる可能性がある場の紹介を行うことは極めて重要なことと認識している。今後も都や三鷹市社会福祉協議会、三鷹不登校の子どもと保護者サポートネットワーク会議とも連携しながら情報収集に努めるとともに、当事者である子どもと保護者が自らの判断で学びの場を選択できるように、必要な情報提供に努めていきたい。



公明党
赤松 大一 議員



超短時間雇用モデル事業の実施検討を

答 先行自治体などの事例研究を進め、導入可能性について検討したい

議員 超短時間雇用モデルは障がいなどにより長時間の就労が難しい人でも、1日10分から数時間単位の業務により就労を可能にする仕組みだ。この取り組みについて所見を伺う。
市長 様々な事情により長

ついで伺う。
健康福祉部長 障がい者就労支援センターかけはしを中心に関係機関のネットワーク化が図られており、今後も連携し支援を進める。
議員 離職時には空白期間をつくらない支援が重要



日本維新の会
中泉きよし 議員



不登校の統計処理は明らかに不適切

答 当時の統計処理は国の基準に基づき適切に整理したものと考ええる

議員 前回の答弁では不登校が少ないこと小・中一貫教育の成果との因果関係は示せない旨の発言があつた。一方で、三鷹の教育の成果と繰り返し発信しているが、その整合性を伺う。
教育長 不登校の要因は多様であり、特定の施策との直接的因果を結びつけるのは適切ではない。
議員 本市の長期欠席者中の不登校区分計上比率は都平均と最大14倍の格差があつたが、当時妥当とした見解は現在も同様か。



自民クラブ
池田 有也 議員



子育て世代に焦点を当てた図書館を

答 子育て世代のニーズの把握に努め、心地よい図書館づくりを目指す

議員 2月に会派で視察した長崎県長与町では健康イベントに参加するとポイントが付与される事業を行っている。これを参考とし、市内の学術機関と連携して事業の検討を行うべきだ。
市長 既にタツタカくんア

だ。離職原因をどのように分析し、再就職支援に取り組んでいるか伺う。
健康福祉部長 障がい特性や困り事を振り返りながら分析し、再就職を希望される場合は、より適切な支援となるよう努めている。



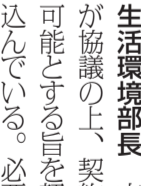
公明党
佐々木かずよ 議員



空き家活用マッチングの現状を問う

答 現時点で成立事例はないが、相互理解を深めつつ事業の周知に努める

議員 令和6年から開始した空き家活用マッチング支援事業の実績と課題について伺う。
市長 現時点で成立したマッチングはない。所有者と活用希望者双方の意向が重要であるため、相互理解を深める取り組みを実施しつつ、ホームページ等の活用で事業の周知に努める。
議員 一般廃棄物収集業務の委託契約について、労務費等の変動に伴う契約変更の検討や事業者からの相談等への対応体制を伺う。
生活環境部長 市と事業者が協議の上、契約変更等が可能とする旨を契約に盛り込んでいる。必要に応じて協議の場を設け対応する。



自民クラブ
加藤こうじ 議員



地域と学校の連携に市の積極的支援を

答 個別の相談実施や関係部署との課題共有など必要な対応を図る

議員 地域ぐるみで子どもの成長を支えるため、青少年対策地区委員会と学校・地域団体等が連携して取り組んできた。青少年対策と地域や保護者との連携状況について

